

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 2 4 条第 1 項に基づく 報告書)

事 業 年 度 自 昭 和 4 9 年 1 1 月 1 日

(第 5 0 期) 至 昭 和 5 0 年 4 月 3 0 日

大 蔵 大 臣 殿

昭 和 5 0 年 7 月 3 0 日 提 出

会 社 名 豊 田 紡 織 株 式 会 社

英 訳 名 TOYODA SPINNING & WEAVING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 木 村 三 雄

本 店 の 所 在 の 場 所 愛 知 県 刈 谷 市 豊 田 町 1 丁 目 1 番 地

本 社 事 務 所 の 所 在 場 所 名 古 屋 市 中 村 区 泥 江 町 1 丁 目 1 番 地 電 話 番 号 大 代 表 (5 8 2 局) 1 5 1 1 番

連 絡 者 取 締 役 事 務 第 一 統 括 部 長 吉 川 孝

も よ り の 連 絡 場 所 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 小 舟 町 2 丁 目 7 番 地 電 話 番 号 (6 6 1 局) 8 3 1 3 番

連 絡 者 東 京 出 張 所 岡 村 昇

有 価 証 券 報 告 書 の 写 を 縦 覧 に 供 す る 場 所

名 称 所 在 地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名 古 屋 市 中 区 栄 3 丁 目 3 番 1 7 号

(本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 4 0 枚)

目 次

		頁
第 1	会社の概況	1
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	1
5.	1株当たり配当等の推移	2
6.	株価及び株式売買高の推移	2
7.	役員の略歴及び所有株式	3
8.	従業員の状況	4
第 2	事業の概況	5
1.	会社の目的及び事業の内容	5
2.	経営上の重要な契約	6
第 3	営業の状況	7
1.	概 況	7
2.	生産能力	7
3.	生産実績	8
4.	受注状況と生産計画	11
5.	販売実績	13
第 4	設備の状況	14
1.	設 備	14
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第 5	経理の状況	16
	監 査 報 告 書	17
1.	財 務 諸 表	18
	(1) 貸借対照表	18
	(2) 損益及び剰余金結合計算書； 損益計算書	23
	(3) 剰余金処分計算書； 損失金処理計算書	27
	(4) 附属明細表	27
2.	主な資産・負債及び収支の内容	32
	(1) 流 動 資 産	32
	(2) 固 定 資 産	35
	(3) 流 動 負 債	35
	(4) 収支の内容	36
3.	資 金 繰 上 げ 状 況	37
	(1) 資金繰実績	37
	(2) 今後の資金計画	37
4.	そ の 他	37
第 6	株式事務の概要	38

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年8月1日	50,000千円	2,500,000千円	合併(民成化学繊維紡績(株)と1:1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
200,000,000 株	50,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	50,000,000 株	50円	名古屋証券取引所	第一部上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数8,595株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	14人	9人	61人	0 人	5,733人	5,817人
所有株式数(イ)	0 株	8,231,648株	187,151株	26,246,712株	0 株	15,334,489株	50,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	16.46%	0.37%	52.50%	0 %	30.67%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 7	人 5	人 20	人 14	人 227	人 523	人 4,131	人 890	人 5,817
所有株式数(ハ)	株 28,911,030	株 2,124,000	株 3,785,186	株 873,200	株 35,699,997	株 30,477,720	株 7,523,514	株 1,653,538	株 50,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.12	% 0.09	% 0.34	% 0.24	% 3.90	% 8.99	% 71.02	% 15.30	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 57.82	% 4.25	% 7.56	% 1.75	% 7.14	% 6.10	% 15.05	% 0.33	% 100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 和 不 動 産 株 式 会 社	名古屋市中村区笹島町1の221の2	18,861千株	36.72%
株式会社豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2の1	3,000	6.00
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3の21の24	2,400	4.80
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1の12	1,920	3.84
豊 島 株 式 会 社	名古屋市中区錦2の14の27	1,116	2.23
株 式 会 社 ト ー メ ン	東京都千代田区大手町1の1の3	1,114	2.23
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	1,000	2.00
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	600	1.20
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	563	1.13
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1の25の1	500	1.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	500	1.00
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1の2の4	500	1.00
計		31,574	63.15

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	回 次	第50期
決 算 年 月	昭和47年 10月	昭和48年 4月	昭和48年 10月	昭和49年 4月	昭和49年 10月	決 算 年 月	昭和50年 4月
1株当たり配当額	0円	1円50銭	2円50銭	2円50銭	1円50銭	1株当たり配当額	(0円 -)
1株当たり税引後 当期利益	△40銭	3円63銭	9円39銭	17円76銭	△8円74銭	1株当たり当期純利益	
						1株当たり当期利益	△34円38銭
1株当たり純資産額	79円	82円	90円	105円	94円	1株当たり純資産額	58円
配 当 性 向	0%	41.3%	26.6%	14.1%	△17.2%	配 当 性 向	0%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近8年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
	決 算 年 月	昭和47年 10月	昭和48年 4月	昭和48年 10月	昭和49年 4月	昭和49年 10月	昭和50年 4月
	最 高	128円	175円	161円	134円	130円	89円
	最 低	48円	100円	116円	105円	65円	65円
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和49年 11月	12月	昭和50年 1月	2月	3月	4月
	最 高	89円	81円	75円	78円	85円	85円
	最 低	67円	75円	68円	66円	65円	68円
	売 買 高	千株 213	千株 123	千株 99	千株 284	千株 542	千株 175

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第一部による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年7月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	木 村 三 雄 大正元年11月6日生 [住所隠蔽]	昭和 8 年 5 月 豊田紡織株式会社入社 昭和21年 2 月 豊田産業株式会社入社 昭和25年 8 月 豊田通商株式会社取締役就任 昭和34年 5 月 同社常務取締役就任 昭和43年 5 月 同社専務取締役就任 昭和46年12月 当社取締役社長就任(現任) 昭和47年 5 月 東和不動産株式会社取締役就任(現任)	51千株
専務取締役	豊 田 信吉郎 大正13年3月13日生 [住所隠蔽]	昭和28年 4 月 当社入社 昭和32年11月 豊田工機株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任(現任)	126千株
常務取締役 (第二事業部) (開発部統轄) 担当	藤 本 博 大正8年11月28日生 [住所隠蔽]	昭和25年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和42年12月 当社取締役就任 昭和46年12月 当社常務取締役就任(現任)	30千株
常務取締役 (第一事業部) (海外業務室) 統轄担当	藤 井 利 勝 大正14年7月26日生 [住所隠蔽]	昭和25年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和48年12月 当社常務取締役就任(現任)	20千株
取 締 役 (事務第一統) 括部長	吉 川 孝 昭和4年1月20日生 [住所隠蔽]	昭和26年 4 月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役就任(現任)	20千株
取 締 役 (開発部長)	丹 羽 一 男 大正4年12月28日生 [住所隠蔽]	昭和25年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和45年 9 月 当社参与 昭和46年12月 当社取締役就任(現任)	28千株
取 締 役 (事務第二統) 括部長	山 内 透 大正14年11月11日生 [住所隠蔽]	昭和25年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和48年 5 月 当社人事部長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	11千株
取 締 役 (第二事業部) (長)	太 田 正 之 大正14年11月15日生 [住所隠蔽]	昭和25年 5 月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	11千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	権 田 銑 次 大正2年8月17日生 [REDACTED]	昭和44年11月 株式会社豊田自動織機製作所取締役社長 就任(現任) 昭和49年12月 当社監査役就任(現任)	4千株
監 査 役	大 野 誠 夫 大正10年10月30日生 [REDACTED]	昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和42年 7月 当社経理部副部長 昭和48年 1月 当社総務部副部長 昭和50年 7月 当社監査役就任(現任)	7千株
計	10名		303千株

(注) 昭和50年7月28日開催の定時株主総会において、監査役久田善広が退任し、新たに大野誠夫が監査役
に選任された。

8. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	300 名	36.5 才	14.4 年	134,582 円
女 子	1,456 名	19.3 才	2.4 年	60,541 円
合 計 又 は 平 均	2,256 名	25.3 才	6.6 年	86,673 円

(注) 1. 平均給与月額は、賞与金を除き、基準外賃金を含んでいる。

2. 上表には臨時従業員101名(期中平均)を含まない。

3. 労働組合について特記するような事項はない。

第2 事業の概況

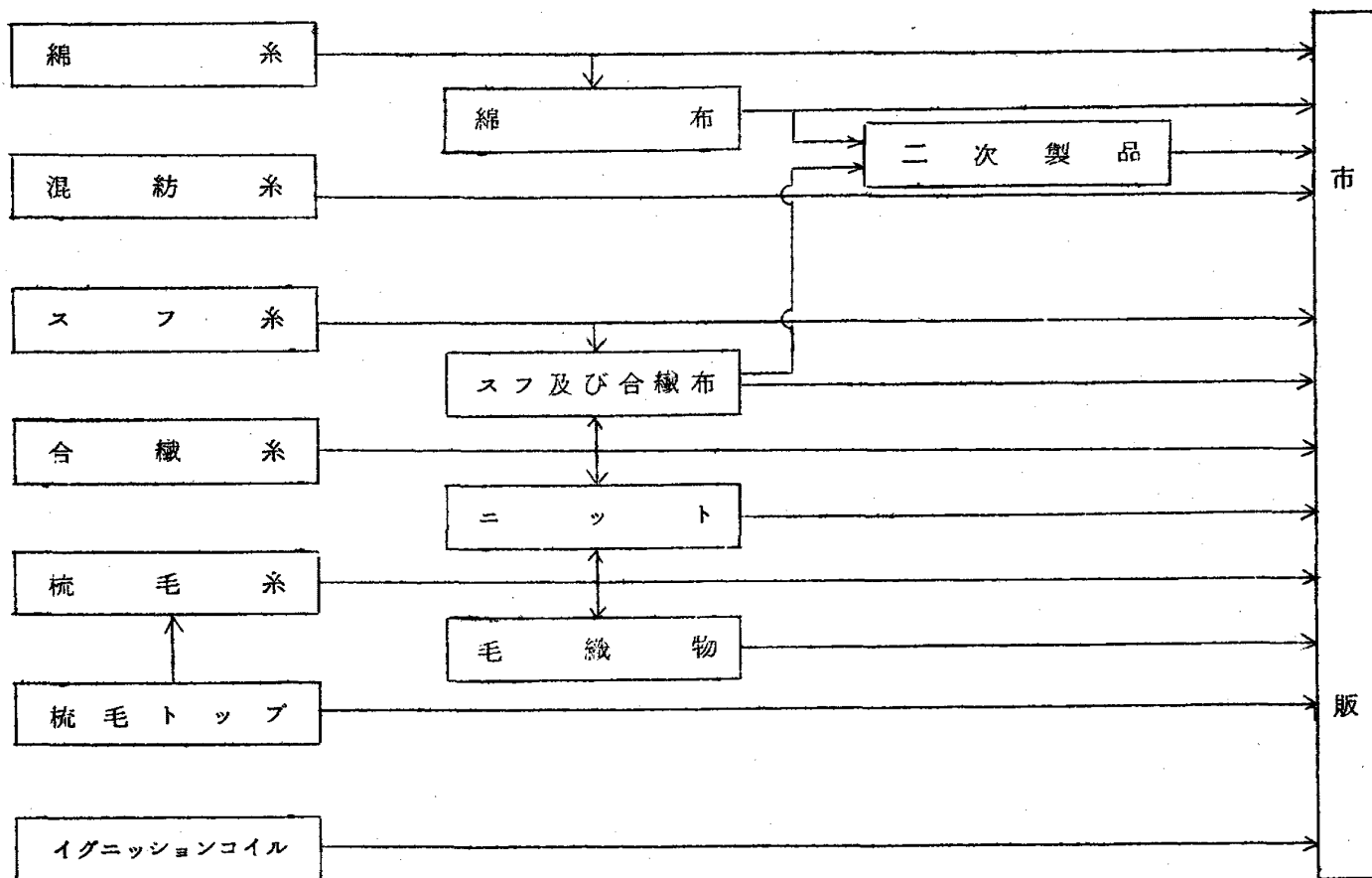
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造加工並びに販売
2. 化成品の製造加工並びに販売
3. 自動車部品の製造加工並びに販売
4. 不動産の賃貸
5. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

(a) 生産系統図



(b) 生産比率

品名	生産工場名	比率
綿糸	刈谷工場、岐阜工場	18.65%
混紡糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	10.97
スフ糸	岐阜工場、大口工場	5.85
合織糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	18.80
梳毛糸	大口工場	2.18
綿布	<外注加工>	4.03
スフ及び合織布	<外注加工>	1.89
毛織物	<外注加工>	11.46
二次製品	<外注加工>	11.06
ニット	大口南工場<外注加工>	4.82
イグニッションコイル他	刈谷工場、岐阜工場、大口工場、矢田工場、大口南工場、栄生工場	15.79
計		100.00

(3) 事業内容の変更等

記載事項なし

2. 経営上の重要な契約

記載事項なし

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の繊維業界とりわけ紡織業界においては、長期に亘る総需要抑制策の影響下に深刻な不況の様相を呈し、需要は極端な不振を続けたうえ、輸入製品をはじめとする滞貨が高水準に推移し、需給均衡が大きく破綻を来す結果となった。

この様な厳しい情勢の下、当社は常に販売面、資金面及び労務面における徹底した検討を重ね、最も効率的な限度において大幅な自主操短を継続し、1月よりこれを不況カルテルに切替えるなど操業の合理化を計る一方、付加価値製品の販売展開と荷渡しの促進に努める等損失の喰い止めと経費の節減に専念したが、資材費、労務費をはじめとするコスト圧迫と市況暴落の波に抗しきれず、遺憾ながら極めて大幅な損失の計上を余儀なくされた。

2. 生 産 能 力

(月 産)

品 名	第 4 9 期 末 (昭和 4 9 年 1 0 月 3 1 日)	第 5 0 期 末 (昭和 5 0 年 4 月 3 0 日)	備 考
綿 糸	1,173千疋	1,163千疋	30番手単糸
ス フ 糸	556千疋	556千疋	RB30番手単糸
合 織 糸	477千疋	477千疋	RB30番手単糸
梳 毛 糸	59千疋	59千疋	48番手双糸
梳 毛 ト ッ プ	204千疋	204千疋	
毛 織 物	42千米	42千米	
綿・化合織織物	339千平方米	339千平方米	金巾S/＃2003
ニ ッ ト	147千平方米	147千平方米	
イグニッションコイル	500千個	500千個	

(注) 生産能力は1箇月を24日、1日を15.5時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 千円)

期 別 品 名	第49期(昭和49.5.1～昭和49.10.31)		第50期(昭和49.11.1～昭和50.4.30)	
	金 額	月 平 均 金 額	金 額	月 平 均 金 額
綿 糸	2,602,479	433,747	2,297,382	382,897
混 紡 糸	1,606,352	267,725	1,350,234	225,039
ス フ 糸	1,293,704	215,617	720,280	120,047
合 織 糸	1,447,267	241,211	1,637,837	272,973
梳 毛 糸	724,987	120,831	268,215	44,702
綿 布	400,846	66,808	495,649	82,608
スフ及び合織布	203,056	33,843	233,104	38,851
毛 織 物	1,878,538	313,090	1,410,441	235,074
二 次 製 品	1,313,870	218,978	1,361,934	226,989
ニ ッ ト	643,643	107,274	593,223	98,870
イグニッションコイル他	2,148,662	358,110	1,944,096	324,016
合 計	14,263,404	2,377,234	12,312,395	2,052,066

(注) 上記の生産金額は製造原価であり、製織用原糸及び加工用布の社内振替分、並びに委託生産分が含まれている。

(2) 社内振替高

(単位 千円)

期 別 品 名	第49期 (昭和49.5.1～ 昭和49.10.31)	第50期 (昭和49.11.1～ 昭和50.4.30)
	金 額	金 額
綿 糸	458,799	583,221
混 紡 糸	545,828	555,502
スフ及び合織糸	41,201	44,524
梳 毛 糸	270,217	164,602
綿 布	126,387	216,540
スフ及び合織布	101,934	129,193
毛 織 物	605	—
合 計	1,544,971	1,693,582

(b) 委託生産高

(単位 千円)

期 別 品 名	第49期 (昭和49. 5. 1~ 昭和49. 10. 31)	第50期 (昭和49. 11. 1~ 昭和50. 4. 30)
	金 額	金 額
綿 布	400,846	495,649
スフ及び合繊布	203,056	233,104
毛 織 物	1,878,516	1,410,441
二 次 製 品	1,084,944	1,011,296
ニ ッ ト	228,565	428,108
合 計	3,795,927	3,578,598

(2) 生産能力に対する生産実績の比(稼働率)

部 門 期 別	綿 紡 績	綿 織 物	梳 毛 紡 績	毛 織 物	化合繊紡績	イグニッション コ イ ル
第 4 9 期 (49. 5. 1~49.10.31)	98%	100%	79%	74%	91%	100%
第 5 0 期 (49.11. 1~50. 4.30)	76%	94%	35%	69%	67%	100%

(注) 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、イグニッションコイルについては、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 疋)

品 名	摘 要	昭和49. 4.30	第 4 9 期 (昭和49. 5. 1～ 昭和49.10.31)		昭和49. 10.31	第 5 0 期 (昭和49.11. 1～ 昭和50. 4.30)		昭和50. 4.30
		在庫量	入手量	消費量	在庫量	入手量	消費量	在庫量
綿紡原料	実績	1,535,523	6,577,901	6,750,033	1,363,391	5,230,674	5,500,021	1,094,044
	月平均	—	1,096,317	1,125,006	—	871,779	916,670	—
毛紡原料	実績	571,772	828,713	921,114	479,371	452,078	559,808	371,641
	月平均	—	138,119	158,519	—	75,347	93,302	—
化繊原料	実績	804,797	3,968,295	4,442,876	330,216	3,652,010	3,331,078	651,148
	月平均	—	661,383	740,479	—	608,668	555,180	—

(注) 毛紡原料は、洗上換算後の数量である。

(b) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	第 4 9 期			第 5 0 期		
		昭和49年 6月	8月	10月	昭和49年 12月	昭和50年 2月	4月
米 綿 M $1\frac{1}{16}$ in.	疋	391.53	397.50	316.80	252.98	260.92	284.53
豪州羊毛 78B	疋	1,305.96	1,089.46	1,012.10	1,005.21	1,024.92	1,064.34
ス フ 綿	疋	442.20	323.20	232.20	242.20	270.00	280.00

(注) 価格の算定は下記による

米 綿………ニューヨーク定期期近相場(F.O.B.)

豪州羊毛………豪州競売価格(F.O.B.)

ス フ 綿………市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(a) 受注高

(金額単位 千円)

品名	区分	第49期(昭和49.5.1~昭和49.10.31.)			第50期(昭和49.11.1~昭和50.4.30.)		
		受注高		月平均金額	受注高		月平均金額
		数量	金額		数量	金額	
綿糸	内需	2,942千疋	1,754,855	292,476	2,024千疋	1,188,416	198,069
混紡糸	内需	73千疋	84,918	14,153	1,537千疋	1,148,070	191,345
スフ糸	内需	1,827千疋	631,359	105,227	1,594千疋	609,900	101,651
合繊糸	内需	1,536千疋	1,122,648	187,108	2,892千疋	1,865,805	310,968
梳毛糸	内需	199千疋	397,648	66,275	156千疋	311,983	51,997
綿布	内需	238千米 29千反	280,223	46,704	518千米 36千反	437,069	72,845
スフ及び合繊布	内需	10千反	92,385	15,397	109千米 23千反	225,819	37,637
二次製品	輸出	—	509,123	84,854	—	424,749	70,792
	内需	—	997,790	166,298	—	1,172,170	195,362
毛織物	内需	822千米	304,937	50,823	1,769千米	1,757,220	292,870
ニット	輸出	13千米	4,305	717	—	—	—
	内需	340千疋 557千米	676,208	112,701	376千疋 1,410千米	972,408	162,068
イグニッション コイル他	内需	—	2,332,529	388,755	—	2,118,727	353,121
合計			9,188,928	1,531,488		12,232,343	2,038,725

(b) 受注残高

(金額単位 千円)

品名	区分	第49期(昭和49.5.1~昭和49.10.31)		第50期(昭和49.11.1~昭和50.4.30)	
		数量	金額	数量	金額
綿糸	内需	1,255千疋	780,185	752千疋	491,937
混紡糸	内需	295千疋	276,315	655千疋	553,417
スフ糸	内需	676千疋	196,680	721千疋	276,486
合繊糸	内需	157千疋	102,479	764千疋	509,383
梳毛糸	内需	69千疋	145,973	32千疋	84,168
綿布	内需	33千米 6千反	64,364	96千米 4千反	83,370
スフ及び合繊布	内需	5千反	41,999	11千反	99,782
二次製品	輸出	—	256,378	—	241,154
	内需	—	438,768	—	307,734
毛織物	内需	710千米	710,005	1,086千米	1,291,729
ニット	内需	175千疋 209千米	292,990	147千疋 974千米	612,167
イグニッションコイル 他	内需	—	42,019	—	50,313
合計			3,348,155		4,601,640

(2) 生産計画

品名	単位	昭和50年5月~7月	昭和50年8月~10月	摘要
綿糸	千疋	2,079	2,053	30番手単糸換算
混紡糸	〃	1,381	1,334	
スフ及び合繊糸	〃	2,318	2,260	RB30番手単糸換算
梳毛糸	〃	121	117	48番手双糸換算
綿布	千平方米	3,064	3,808	
スフ及び合繊布	〃	780	1,203	
毛織物	千米	62	82	
ニット	千平方米	334	311	
イグニッションコイル	千個	713	710	

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

- a. 繊維製品……受託生産を除く他の製品については、すべて商社を経由し、実需先へ納入している。
- b. イグニッションコイル……日本電装（株）より委託を受けて生産し、同社へ納入している。

(2) 販 売 実 績

（金額単位 千円）

品 名	区分	第 4 9 期(昭和4 9.5.1~昭和4 9.1 0.3 1)			第 5 0 期(昭和4 9.1 1.1~昭和5 0.4.3 0)		
		販 売 実 績		月平均金額	販 売 実 績		月平均金額
		数 量	金 額		数 量	金 額	
綿 糸	内需	3,0 7 7 千疋	2,2 0 7,6 6 8	3 6 7,9 4 5	2,5 2 7 千疋	1,4 7 6,6 6 4	2 4 6,1 1 1
混 紡 糸	内需	1,3 2 8 千疋	1,1 3 7,3 0 4	1 8 9,5 5 1	1,1 7 7 千疋	8 7 0,9 6 8	1 4 5,1 6 1
ス フ 糸	内需	2,2 3 4 千疋	1,0 8 2,9 3 5	1 8 0,4 8 9	1,5 4 9 千疋	5 3 0,1 0 1	8 8,3 5 0
合 織 糸	内需	1,6 0 7 千疋	1,2 0 9,2 4 2	2 0 1,5 4 0	2,2 8 5 千疋	1,4 5 3,9 0 1	2 4 3,1 5 0
梳 毛 糸	内需	1 7 7 千疋	3 9 6,5 2 6	6 6,0 8 8	1 9 3 千疋	3 7 3,7 8 8	6 2,2 9 8
綿 布	内需	2 5 3 千米 3 1 千反	3 1 0,1 3 9	5 1,6 9 0	4 5 5 千米 3 8 千反	4 1 8,0 6 3	6 9,6 7 7
スフ及び合織布	内需	1 2 9 千米 8 千反	9 6,6 3 3	1 6,1 0 6	1 0 9 千米 1 7 千反	1 6 8,0 3 6	2 8,0 0 6
二 次 製 品	輸出	—	5 9 9,7 2 0	9 9,9 5 3	—	4 3 9,9 7 3	7 3,3 2 9
	内需	—	1,4 4 5,4 0 9	2 4 0,9 0 2	—	1,3 0 3,2 0 4	2 1 7,2 0 1
毛 織 物	内需	1,4 5 3 千米	1,6 4 0,4 3 9	2 7 3,4 0 7	1,3 9 3 千米	1,1 7 5,4 9 6	1 9 5,9 1 6
ニ ッ ト	輸出	1 3 千米	4,3 0 5	7 1 7	—	—	—
	内需	3 5 0 千疋 5 1 0 千米	7 7 8,2 0 8	1 2 9,7 0 1	4 0 4 千疋 6 4 5 千米	6 5 3,2 3 1	1 0 8,8 7 2
イグニッション コイル 他	内需	—	2,4 4 5,9 2 8	4 0 7,6 5 4	—	2,1 1 0,4 3 3	3 5 1,7 3 9
合 計			1 3,3 5 4,4 5 6	2,2 2 5,7 4 3		1 0,9 7 8,8 5 8	1 8 2 9,8 1 0

(3) 主要製品の販売価格の推移

（単位 円）

品 名	単位	第 4 9 期			第 5 0 期		
		昭和4 9 年 6 月	8 月	1 0 月	昭和4 9 年 1 2 月	昭和5 0 年 2 月	4 月
綿 糸 (40番手単糸)	疋	6 3 5	5 0 8	4 4 2	5 6 7	5 6 7	6 1 1
綿 布 (金巾S/＃2003)	米	8 5	8 1	7 7	7 3	7 0	6 9
ス フ 糸 (30番手単糸)	玉	1,6 5 0	1,1 0 0	1,1 0 0	1,6 0 0	1,4 5 0	1,7 0 0

（注） 市中現物相場による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(金額単位 千円)

事業所	生産品目	従業員数	固定資産帳簿価額					機械装置	
			土地	建物	機械装置	その他	計	名称	数量
刈 谷	綿糸 イグニッション コイル	人 623	152,314	64,183	68,870	39,576	1,012,282	精紡機 コイル製造 設備	42,736 錠 7,600 ドラム 3 ライン
			13,601	275,235					
岐 阜	綿 糸	607	195,519	81,411	126,213	33,797	234,061	精 紡 機	110,488 錠
			357,875	686,866					
大 口	スフ合織糸 梳毛糸	587	129,977	64,865	728,597	28,006	1,118,161	精 紡 機	96,312 錠
			10,079	351,479					
矢 田	羊毛トップ	114	17,575	13,760	74,151	8,878	249,392	羊毛トップ 設備	3 系列
			536,56	112,707					
大口南	スフ合織糸 ニット	78	98,145	102,63	65,525	7,517	238,128	精 紡 機 編 機	284 錠 24 台
			119,215	452,71					
栄 生	バーム成形品	27	0	8,754	32,836	4,444	50,854	バーム成形 加工設備	2 ライン
			0	135,74					
本社ほか	販売及び 統轄業務	220	36,250	8,549	25,500	26,145	268,101	綿合織機 毛織機	217 台 38 台
			132,275	84,181					
合 計		2,256	629,780	251,785	287,262	148,363	527,599	精 紡 機	249,820 錠
			686,701	1,569,913				”	7,600 ドラム
								羊毛トップ 設備	3 系列
								綿合織機	217 台
								毛織機	38 台
								綿 機	24 台
								コイル製造 設備	3 ライン
								バーム成形 加工設備	2 ライン

(注) 1. 固定資産帳簿価額には、無形固定資産を含み、建設仮勘定を含まない。

2. 本社ほかの土地のうち78㎡は東京都より、建物のうち1,689㎡は東和不動産(株)より又

栄生工場の建物のうち8,471㎡は(株)豊田自動織機製作所よりそれぞれ賃借している。又、

機械のうち一部を石原燃糸(株)ほかへ賃貸している。

2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項なし。

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

生産能力に影響を与えるような，売却，撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成した。
なお、同規則の改正が行なわれたので、第49期については旧財務諸表規則（昭和49年大蔵省令第14号）により、
第50期については新財務諸表等規則（昭和49年大蔵省令第54号）によって作成した。
2. 第50期（自 昭和49年11月1日 至 昭和50年4月30日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊田紡織株式会社

取締役社長 木 村 三 雄 殿

昭和50年7月28日

事務所所在地 名古屋市東区布池町32番地

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士

伊 東 隆 夫



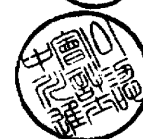
関与社員 公認会計士

松 本 武 司



関与社員 公認会計士

中 川 道



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和49年11月1日から昭和50年4月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表注記のとおり、退職給与引当金の設定基準につき当期から期末要支給額方式を法人税法に定める方法に変更したことを除いて、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上除外した事項はあるが、これらを総合して、当監査法人は、当該財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和50年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 49 期 (昭和49年10月31日)			構成比
	金 額			
(資産の部)				%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	785,108			
2. 受取手形 ※1	779,456			
3. 関係会社 受取手形 ※1	119,006			
4. 売 掛 金	2,477,673			
5. 関係会社売掛金	246,256			
6. 製 品	2,690,723			
7. 原 材 料	1,819,165			
8. 未 着 原 料	29,182			
9. 仕 掛 品	1,977,632			
10. 貯 蔵 品	115,404			
11. 前 払 費 用	21,164			
12. 短期貸付金	12,700			
13. 未 収 入 金	34,808			
14. 未 収 税 金	498,081			
15. そ の 他 の 流 動 資 産	112,700			
計	11,664,058			
貸倒引当金	△ 52,000			
流動資産合計		11,612,058	65.12	
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建 物 ※2	3,353,446			
減価償却 引当金	1,724,480	1,628,966		
2. 構 築 物	218,375			
減価償却 引当金	144,367	73,708		
3. 機械及 び装置 ※2	845,688			
減価償却 引当金	547,091	2,985,972		
4. 車輛及びその他の 陸上運搬具	39,648			
減価償却 引当金	29,962	9,686		
5. 工具器具及 び備品	120,342			
減価償却 引当金	79,815	41,027		
6. 土 地 ※2		686,763		
7. 建設仮勘定		26,580		
有形固定資産 合 計	5,452,702		30.58	

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 50 期 (昭和50年4月30日)			構成比
	金 額			
(資産の部)				%
I 流動資産				
1. 現金及び預金 ※3	729,147			
2. 受取手形 ※1	649,612			
3. 関係会社 受取手形 ※1	120,547			
4. 売 掛 金	1,872,008			
5. 関係会社売掛金	182,248			
6. 製 品	2,080,809			
7. 原 材 料	1,468,738			
8. 未 着 原 料	7,660			
9. 仕 掛 品	2,004,655			
10. 貯 蔵 品	116,220			
11. 前 払 費 用	103,177			
12. 短期貸付金	12,700			
13. 未 収 入 金	30,868			
14. 未 収 税 金	440,234			
15. そ の 他	28,400			
計	9,747,018			
貸倒引当金	△ 45,000			
流動資産合計		9,702,018	60.80	
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建 物 ※2	3,353,446			
減価償却 引当金	1,783,533	1,569,913		
2. 構 築 物	223,717			
減価償却 引当金	150,630	73,087		
3. 機械及 び装置 ※2	8,599,259			
減価償却 引当金	5,726,637	2,872,622		
4. 車輛及びその他の 陸上運搬具	39,498			
減価償却 引当金	32,000	7,498		
5. 工具器具及 び備品	101,074			
減価償却 引当金	61,833	39,241		
6. 土 地 ※2		686,701		
有形固定資産 合 計	5,249,062		32.90	

(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. 借 地 権	10,800			1. 借 地 権	10,800		
2. 施設利用権	10,881			2. 施設利用権	11,751		
3. 電話加入権	5,496			3. 電話加入権	5,986		
無形固定資産合計	27,177		0.15	無形固定資産合計	28,537		0.18
(3) 投 資				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券※3	523,037			1. 投資有価証券※3	531,082		
2. 関係会社株式	6,000			2. 関係会社株式	6,000		
3. 出 資 金 ※4	23,044			3. 出 資 金 ※4	23,195		
4. 従業員長期貸付金	70,842			4. 従業員長期貸付金	92,044		
5. 投資不動産	5,784			5. 長期前払費用	206,638		
6. その他の投資	111,970			6. 投資不動産	5,784		
投資合計	740,677		4.15	7. そ の 他	112,506		
固定資産合計		6,220,556	34.88	投資その他の資産合計	977,249		6.12
資産合計		17,882,614	100.00	固定資産合計		6,254,848	39.20
				資産合計		15,956,861	100.00
(負債の部)				(負債の部)			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形※5	2,103,715			1. 支払手形※5	2,804,017		
2. 買掛金※6	1,674,743			2. 買掛金※6	1,686,177		
3. 短期借入金 (一部担保付)	2,031,200			3. 短期借入金 (一部担保付)	907,700		
4. 一年内に返済予定の長期借入金 (担保付)	506,249			4. 一年内に返済予定の長期借入金 (担保付)	644,013		
5. 未払金	569,917			5. 未払金	135,219		
6. 未払費用	560,665			6. 未払費用	511,804		
7. 賞与引当金	400,000			7. 預 り 金	88,742		
8. 預 り 金	95,982			8. 前受収益	2,250		
9. 前受収益	2,805			9. 賞与引当金	243,000		
10. 従業員預り金	990,297			10. 従業員預り金	928,236		
11. 借入有価証券※7	200,000			11. 借入有価証券※7	200,000		
12. その他の流動負債	156,365						
流動負債合計		9,291,888	52.11	流動負債合計		7,651,158	47.95

Ⅱ 固定負債				Ⅱ 固定負債			
1. 長期借入金※8 (担保付)	2,915,113			1. 長期借入金※8 (担保付)	4,834,404		
2. 退職給与※9 引当金	925,030			2. 関係会社 長期借入金	200,000		
固定負債合計		3,840,143	215.3	3. 退職給与※9 引当金	370,131		
				固定負債合計		5,404,535	33.87
Ⅲ 引当金				Ⅳ 特定引当金			
1. 海外市場開拓 準備金※10	7,345			1. 海外市場開拓 準備金	6,010		
2. 公害防止準備金※11	8,200			2. 公害防止準備金	8,200		
引当金合計		15,545	0.09	特定引当金合計		14,210	0.09
負債合計		13,147,576	73.73	負債合計		13,069,903	81.91
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金		2,500,000	14.02	I 資本金 ※10		2,500,000	15.67
(授權株数)	(120,000,000株)						
(発行済株式数)	(50,000,000株)			II 資本準備金		149,656	0.94
II 資本剰余金				III 利益準備金		625,000	3.91
1. 資本準備金		149,656		IV 欠損金			
資本剰余金合計		149,656	0.84	1. 任意積立金			
III 利益剰余金				(1) 配当準備積立金	100,000		
1. 利益準備金		625,000		(2) 別途積立金	1,013,000	1,113,000	
2. 任意積立金				2. 当期末処理損失金		1,500,698	
(1) 配当準備積立金	100,000			欠損金合計		387,698	△ 2.43
(2) 別途積立金	1,013,000	1,113,000		資本合計		2,886,958	18.09
3. 法人税等引当額控 除当期末処理分利 益剰余金		297,382		負債資本合計		15,956,861	100.00
利益剰余金合計		2,035,382	11.41				
資本合計		4,685,038	26.27				
負債資本合計		17,832,614	100.00				

〔脚 注〕

※ 1	このほか、受取手形割引高	3,044,339 千円
	関係会社受取手形割引高	239,483 千円
※ 2	(イ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、 (建物、機械装置及び土地の帳簿価額1981826 千円)は、工場財団として下記の借入金の担 保に供してある。 日本長期信用銀行ほか二行、二社よりの長期借入金 2,126,000 千円 〃 一年以内に返済予定の長期借入金 487,000 千円 計 2,613,000 千円	
	(ロ) このうち、建物及び土地(帳簿価額392,609 千円)は、下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫、年金福祉事業団、名古屋市、 岐阜県よりの長期借入金 333,013 千円 〃 一年以内に返済予定の長期借入金 15,949 千円 計 348,962 千円	
※ 3	このうち、担保等に供してあるものの内訳は次 のとおりである。 会員信託金 大阪三品取引所ほかに対し 東海銀行株式 16 千株 取引保証担保 紡績安定協力会に対し 〃 520 千株 預託金 木管保証金保全協会に対し 〃 80 千株 定期取引保証金 河内株式会社に対し 〃 20 千株 計 636 千株 同帳簿価額 31,336 千円 従業員預金引当 利付長期信用債券 112,925 千円 貸付信託受益証券 110,000 千円	

〔脚 注〕

※ 1	このほか、受取手形割引高	3,194,746 千円
	関係会社受取手形割引高	201,186 千円
※ 2	(イ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、 大口南工場、(建物、機械装置及び土地の帳 簿価額 1989573 千円)は、工場財団として 下記の借入金の担保に供してある。 日本長期信用銀行ほか五行、九社よりの長期借入金 4,659,500 千円 〃 一年以内に返済予定の長期借入金 627,900 千円 計 5,287,400 千円	
	(ロ) このうち、建物及び土地(帳簿価額376,094 千円)は、下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫、年金福祉事業団、名古屋市、 岐阜県よりの長期借入金 324,904 千円 〃 一年以内に返済予定の長期借入金 16,113 千円 計 341,017 千円	
※ 3	このうち、担保等に供してあるものの内訳は次 のとおりである。 会員信託金 大阪三品取引所ほかに対し 東海銀行株式 16 千株 取引保証担保 紡績安定協力会に対し 〃 520 千株 預託金 木管保証金保全協会に対し 〃 80 千株 定期取引保証金 河内株式会社に対し 〃 20 千株 長期借入金 明治生命保険(相)に対し 〃 460 千株 計 1,096 千株 同帳簿価額 54,000 千円 従業員預金引当 利付長期信用債券 113,000 千円 貸付信託受益証券 130,000 千円 オープン投資信託受益証券 7,970 千円 定期預金 267,000 千円	

※ 4 このうち、紡績安定協力会出資証券22344千円
は同協会よりの短期借入金 20,000 千円の担保に
供してある。

※ 5 このうち、外貨建支払手形 300,507千円
(US\$995,859)
は決算日の為替相場で換算してある。

※ 6 このうち、562,619千円(US\$1,870,098) は
綿花借款及びドルユーザンス分の原料買掛金で決
算日の為替相場で換算してある。

※ 7 資金調達目的によるものである。

※ 8 このうち、外貨建長期借入金はUS\$500,000
(149,400千円)で発生時の為替相場で換算してある。

※ 9 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰
入基準とし、当期末要支給額を残高基準とする。
なお、当期末における同引当金の残高は、残高基
準の100%相当額である。

※ 10 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限
度額に対し100%相当額である。

※ 11 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限
度額に対し100%相当額である。

偶 発 債 務

豊田通商銀行ほか綿花借款借入金に対する引受手形
363,904千円

※ 4 このうち、紡績安定協力会出資証券22344千円
は同協会よりの短期借入金 20,000 千円の担保に
供してある。

※ 5 このうち、外貨建支払手形 99,366千円
(US\$337,293)
は決算日の為替相場で換算してある。

※ 6 このうち、528,075千円(US\$1,792,516) は
綿花借款及びドルユーザンス分の原料買掛金で決
算日の為替相場で換算してある。

※ 7 資金調達目的によるものである。

※ 8 このうち、外貨建長期借入金は149,400千円
(US\$500,000)で発生時の為替相場で換算してある。

※ 9 会社の実情に即して当期から設定基準を法人税
法に定める方法に変更した。この変更により当期
の費用負担は従来の繰入方法に依った場合に比較
して10,479千円減少した。また期末残高を改訂
基準に一致せしめる為、565,378千円を取崩し
て特別利益に処理した。

※ 10. 授 権 株 数 200,000,000株
発行済株式総数 50,000,000株

偶 発 債 務

豊田通商銀行ほか綿花借款借入金に対する引受手形
899,872千円

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (自 昭和49年 5月 1日) (至 昭和49年10月31日)		
	金 額		百分比
I 売 上 高			%
1. 総 売 上 高	13,409,364		
2. 売上値引及び戻り高	549,088	13,354,456	100.00
II 売上原価			
1. 期首製品たな卸高	2,149,899		
2. 当期製品製造原価	12,718,483		
3. 当期製品仕入高	1,308,500		
合 計	16,171,832		
4. 他勘定振替高※1	332,638		
5. 期末製品たな卸高	2,690,723	13,447,846	100.70
売上総損失		93,390	△ 0.70
III 販売費及び一般管理費			
1. 販売手数料	2,008		
2. 運送保管料	135,182		
3. 広告宣伝費	49,337		
4. 旅費通信費	205,438		
5. 役員報酬	16,440		
6. 給料賃金手当	170,257		
7. 賞 与 金	41,211		
8. 法定福利費	17,220		
9. 厚生費	12,342		
10. 退職金	17,455		
11. 保険料	15,148		
12. 修繕費	556		
13. 瓦斯水道暖房費	4,649		
14. 賃借料	23,828		
15. 租税公課	2,179		
16. 消耗品費	6,015		
17. 会議交際費	22,162		
18. 減価償却費	4,089		
19. 雑 費	56,972	603,909	4.52
営業損失		697,299	△ 5.22

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (自 昭和49年11月 1日) (至 昭和50年 4月30日)		
	金 額		百分比
I 売 上 高		10,978,858	100.00
II 売上原価			
1. 期首製品たな卸高	2,690,723		
2. 当期製品製造原価	10,618,813		
3. 当期製品仕入高	1,351,038		
合 計	14,660,569		
4. 他勘定振替高※1	257,558		
5. 期末製品たな卸高	2,030,809	12,604,005	114.80
売上総損失		1,625,147	△ 14.80
III 販売費及び一般管理費			
1. 販売手数料	33,288		
2. 運送保管料	114,433		
3. 広告宣伝費	36,766		
4. 旅費通信費	20,863		
5. 役員報酬	16,485		
6. 給料賃金手当	180,938		
7. 賞 与 金	48,665		
8. 法定福利費	19,876		
9. 厚生費	10,270		
10. 退職金	16,443		
11. 保険料	6,792		
12. 修繕費	58		
13. 瓦斯水道暖房費	6,097		
14. 賃借料	30,132		
15. 租税公課	9,617		
16. 消耗品費	12,793		
17. 会議交際費	12,241		
18. 減価償却費	4,565		
19. 雑 費	54,111	604,973	5.51
営業損失		2,230,120	△ 20.31

Ⅳ 営業外収益				
1. 受 取 利 息		52,466		
2. 有価証券利息		9,636		
3. 受取配当金		7,057		
4. 雑 収 入		49,474	118,633	0.89
当期総損失			578,666	△4.33
Ⅴ 営業外費用				
1. 支払利息及び引料		526,971		
2. 為替差損		95,290		
3. 雑 損 失		20,464	642,725	4.82
当期純損失			1,221,391	△9.15
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		1,163,551		
Ⅶ 前期利益剰余金処分額				
利益準備金	94,400			
別途積立金	200,000			
配 当 金	125,000			
役員賞与金	10,000	429,400		
繰越利益剰余金		734,151		
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高				
1. 貸倒引当金戻入	9,500			
2. 価格変動準備金戻入	256,500			
3. 海外市場開拓準備金戻入	1,335			
4. 納税引当金戻入	66,412			
5. 法人税還付金	493,082			
6. 過年度税務否認分修正等	45,201	872,030		
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産処分損 ※2	5,971			
2. 特別減価償却費	22,232			
3. 退職給与引当金特別繰入 ※3	59,205	87,408		
繰越利益剰余金期末残高			1,518,773	
当期未処分利益剰余金			297,382	
うち未処分利益剰余金			(436,769)	
当期減少高				
Ⅳ 営業外収益				
1. 受 取 利 息		47,233		
2. 有価証券利息		9,882		
3. 受取配当金		4,576		
4. 為替差益		22,247		
5. 雑 収 入		16,741	100,679	0.92
Ⅴ 営業外費用				
1. 支払利息及び引料		602,460		
2. 雑 損 失		20,924	523,384	5.68
經常損失			2,752,825	△25.07
Ⅵ 特別利益				
1. 固定資産売却益 ※2		19,798		
2. 貸倒引当金戻入		7,000		
3. 退職給与引当金戻入 ※3		565,378	592,176	5.39
税引前当期純損失			2,160,649	△19.68
海外市場開拓準備金戻入			1,335	
税引前当期損失			2,159,314	
法人税還付金			440,234	
当期損失			1,719,080	
前期繰越利益金			218,382	
当期未処理損失金			1,500,698	

〔 脚 注 〕

- (1) 製品，原材料，仕掛品，貯蔵品のたな卸方法：帳簿たな卸を実地たな卸によつて修正
評価基準：総平均原価法

- (2) ※ 1 自家使用製品，その他である。

※ 2	機械及び装置	5,864千円
	そ の 他	107千円
	計	5,971千円

- ※ 3 退職給与規定の改訂に伴う過去勤務費用である。

〔 脚 注 〕

- (1) 製品，原材料，仕掛品，貯蔵品のたな卸方法：帳簿たな卸を実地たな卸によつて修正
評価基準：総平均原価法

- (2) ※ 1 自家使用製品，その他である。

※ 2	土 地	19,048千円
	機械及び装置	750千円
	計	19,798千円

- ※ 3 退職給与規定の改訂及び設定基準の変更に
よる戻入額である。

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 49 期 (自 昭和49年 5月 1日 至 昭和49年10月31日)		
	金 額		構成比
I 原 料 費			%
1. 期首原料たな卸高	1,883,153		
2. 当期原料仕入高	6,439,766		
合 計	8,322,919		
3. 期末原料たな卸高	1,848,347	6,474,572	58.43
II 加 工 費			
1. 労 務 費	1,752,069		
2. 経 費	1,336,584		
3. 外注加工費	1,518,115	4,606,768	41.57
III 当期総製造費用		11,081,340	100.00
期首仕掛品たな卸高		2,689,851	
当期振替受入高※1		942,874	
合 計		14,713,565	
期末仕掛品たな卸高		1,977,682	
他勘定振替高 ※2		17,500	
当期製品製造原価		12,718,483	

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 50 期 (自 昭和49年11月 1日 至 昭和50年 4月30日)		
	金 額		構成比
I 原 料 費			%
1. 期首原料たな卸高	1,848,347		
2. 当期原料仕入高	5,058,601		
合 計	6,906,948		
3. 期末原料たな卸高	1,476,393	5,430,555	57.70
II 加 工 費			
1. 労 務 費	1,468,676		
2. 経 費	1,075,337		
3. 外注加工費	1,437,527	3,981,540	42.30
III 当期総製造費用		9,412,095	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,977,682	
当期振替受入高※1		1,246,100	
合 計		12,635,827	
期末仕掛品たな卸高		2,004,655	
他勘定振替高 ※2		12,859	
当期製品製造原価		10,618,313	

〔脚 注〕

(1) ※1 加工用糸の買入高である。

※2 見本の販売費振替高その他である。

(2) 原価計算の方法

当社の原価計算は日本紡績協会制定の綿紡織工業
原価計算実施手続に準じ、部門別、製品別の総合原
価計算を行なっている。

〔脚 注〕

(1) ※1 加工用糸の買入高である。

※2 見本の販売費振替高その他である。

(2) 原価計算の方法

前期と同じ

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

区 分	第 49 期 (昭和49年12月24日)	
I 当期末処分利益剰余金		297,382
II 利益剰余金処分額		
配 当 金	75,000	
役員賞与金	4,000	79,000
III 次期繰越利益剰余金		218,382

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

区 分	第 50 期 (昭和50年 7月28日)	
I 当期末処理損失金		1,500,698
II 損失金処理額		0
III 次期繰越損失金		1,500,698

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(投資有価証券)

(単位 千円)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株式会社 東 海 銀 行	50円	1,100,400	54,213	54,213	取得価額の算定基準 は移動平均法により、 貸借対照表計上額の 評価基準は原価法に よる。
	東 和 不 動 産 株式会社	500	100,000	50,000	50,000	
	株式会社 豊田中央研究所	500	160,000	80,000	80,000	
	ミ マ ス 株式会社	50	894,650	74,715	74,715	
	株式会社 豊田自動織機製作所	50	17,325	5,700	5,700	
	豊田通商株式会社 外6銘柄		86,075	15,484	15,484	
	計		2,358,450	280,112	280,112	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		
	利 付 長 期 信 用 債 券	113,000		113,000		
	住友信託銀行貸付信託受益証券	110,000		110,000		
	三井信託銀行貸付信託受益証券	20,000		20,000		
	野村證券投資信託受益証券	7,970		7,970		
	計	250,970		250,970		

(注) 公社債、国債及び地方債欄は該当事項がないので記載を省略した。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	3353446	0	0	3353446	1783533	1569913	
構 築 物	218375	5342	0	223717	150630	73087	
機 械 及 び 装 置	8456888	153615	11245	8599259	5726637	2872622	
車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	39648	0	150	39498	32000	7498	
工 具 器 具 及 び 備 品	120342	5929	25197	101074	61833	39241	
土 地	686763	0	62	686701	0	686701	
建 設 仮 勘 定	26580	136196	162776	0	0	0	
計	12902042	301083	199430	13003695	7754633	5249062	

当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	岐阜工場	紡績設備改良	56,440 千円
	大口工場	〃	74,200 千円

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるので、規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 価 得 額	貸 対 計 照 上 借 表 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 価 得 額	貸 対 計 照 上 借 表 額	
	豊友商事 株式会社	500円	12000	6000	6000	0	0	0	0	12000	6000	6000	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 豊友商事株は発行済株式総数40,000株で、当社はその30%を所有し従業員1名が同社の役員を兼務しており、当社の製品の売買を行なっている。

(e) 関係会社出資金明細表 該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表 該当事項なし。

(g) 社債明細表 該当事項なし。

(h) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	資金の用途	担保	摘要
日本長期信用銀行 名古屋支店	(168,000) 892,000	120,000	84,000	(168,000) 928,000	工場設備 資金	工場財団	分割返済 最終期限 昭和56年10月
住友信託銀行 名古屋支店	(159,000) 930,000	100,000	60,000	(221,000) 970,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和56年10月
三井信託銀行 名古屋支店	(157,000) 671,000	150,000	61,000	(192,000) 760,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和56年10月
中央信託銀行 名古屋支店	0	100,000	0	100,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和55年5月
中央相互銀行 名古屋駅前支店	0	300,000	0	300,000	運転資金	銀行保証 工場財団	一括返済 最終期限 昭和53年4月
クロッカード ナショナル銀行	149,400	0	0	149,400	"	"	分割返済 最終期限 昭和54年10月
住宅金融公庫	(2,963) 103,261	0	1,484	(3,007) 101,777	社宅及び 寄宿舍 建設資金	土地及び 建物	毎月元利均等返済 最終期限 昭和71年8月
年金福祉事業団	(9,430) 203,895	0	4,715	(9,430) 199,180	診療所及 び寄宿舍 建設資金	"	分割返済 最終期限 昭和76年9月
名古屋市	(766) 12,604	0	376	(792) 12,228	社宅 建設資金	建物	分割返済 最終期限 昭和61年2月
岐阜県	(2,790) 29,202	0	1,370	(2,384) 27,832	寄宿舍 建設資金	"	分割返済 最終期限 昭和53年2月
日本生命保険 相互会社	(3,000) 50,000	50,000	0	(13,000) 100,000	運転資金	工場財団	分割返済 最終期限 昭和54年10月
三井生命保険 相互会社	70,000	30,000	0	(124,000) 100,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和54年9月
明治生命保険 相互会社	0	50,000	0	50,000	"	株券	分割返済 最終期限 昭和55年2月
大正海上火災 保険株式会社	(3,300) 30,000	20,000	0	(16,500) 50,000	"	銀行保証 工場財団	分割返済 最終期限 昭和52年10月
豊川市農業 協同組合	280,000	0	0	280,000	"	"	一括返済 最終期限 昭和54年10月
岐阜市農業 協同組合	0	500,000	0	500,000	"	"	一括返済 最終期限 昭和54年11月
安城市農業 協同組合	0	400,000	0	400,000	"	"	一括返済 最終期限 昭和54年11月
南陽町農業 協同組合	0	260,000	0	260,000	"	"	一括返済 最終期限 昭和54年12月
海津町農業 協同組合	0	190,000	0	190,000	"	"	一括返済 最終期限 昭和54年12月
合計	(506,249) 3,421,362	2,270,000	212,945	(644,013) 5,478,417			

(注) 1. ()内の内書金額は一年以内に返済予定の長期借入金で流動負債に掲記した額である。

2. 貸借対照表日以後三年間の返済予定額は、次のとおりである。

昭和50年5月～昭和51年4月	返済予定額	644,013千円
昭和51年5月～昭和52年4月	返済予定額	834,822千円
昭和52年5月～昭和53年4月	返済予定額	1,035,332千円

(i) 関係会社借入金明細表

長期借入金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	資金の用途	担 保	摘 要
豊友商事	0	200,000	0	200,000	運転資金	銀行保証 工場財団	一括返済 最終期限 昭和54年12月

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額または一株の発行価額及び資本組入額	券面総額または資本組入総額	上 場 取引所名	摘 要
	額 面 株 式	豊田紡織株式会社株式	株 50,000,000	円 50	千円 2500000	名 古 屋 証券取引所	関係会社の当社株式所有数 10,000株
		小 計	50,000,000		2500000		
資 本 の 額				2,500,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	105,000千円			昭和30年 1月10日 再評価積立金の資本組入による。			
	63,000			昭和31年11月 1日 ”			
	84,000			昭和35年 2月 1日 ”			
	計 252,000						

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので規則第124条により記載を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期における増加額及び減少額がないので規則第124条により記載を省略した。

(m) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産							
建 物	3,353,446	59,052	1,783,533	1,569,913	53.18 %	0	0
構 築 物	223,717	5,963	150,630	73,087	67.33	0	0
機 械 及 び 装 置	8,599,259	265,378	5,726,637	2,872,622	66.59	0	0
車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	39,498	2,102	32,000	7,498	81.02	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	101,074	4,464	61,833	39,241	61.18	0	0
計	12,316,994	336,959	7,754,633	4,562,361	62.96	0	0
無形固定資産							
施 設 利 用 権	17,012	501	5,261	11,751	30.93	0	0
計	17,012	501	5,261	11,751	30.93	0	0
合 計	12,334,006	337,460	7,759,894	4,574,112	62.91	0	0

(注) 1. 減価償却額の算定基準及び償却方法は、法人税法の規定する方法と同一の基準による。

有形固定資産 建物、構築物、機械及び装置の一部（イグニッションコイル及びバーム
成形品製造設備）、車輛及びその他の陸上運搬具……………定 率 法
〃 機械及び装置、工具器具及び備品……………定 額 法
無形固定資産 ……………定 額 法

2. 当期償却額の配賦内容は、次の通りである。

製 造 費 用	331,023千円
販売費及び一般管理費	4,565 "
営 業 外 費 用	1,872 "
計	337,460千円

(a) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	52,000	45,000	0	52,000	45,000	当期減少額のその他の金額は 税法による戻入額である。
賞与引当金	400,000	243,000	400,000	0	243,000	
退職給与引当金	925,030	33,972	234,93	565,378	370,131	貸借対照表脚注参照
海外市場開拓準備金	7,345	0	0	1,335	6,010	当期減少額のその他の金額は 税法による戻入額である。
公害防止準備金	8,200	0	0	0	8,200	

(注) 1. 貸倒引当金: 法人税法に基づいて計上している。

2. 賞与引当金: 実際支給見込額を計上している。

3. 退職給与引当金: 繰入方法・当期末と前期末の退職金要支給額の増差額

取崩方法・前期末退職金要支給額

残高基準・期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ 相当額

4. 海外市場開拓準備金: 海外市場の開拓に要する費用の支出に備えて引当てたものであり、計算基準は租税特別措置法第54条に準拠している。

5. 公害防止準備金: 羊毛トップ部門の公害防止に要する費用の支出に備えて引当てたものであり、計算基準は租税特別措置法第56条の8に準拠している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(i) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現金	1,793	納税準備預金	2,211
当座預金	125,321	振替貯金	38
普通預金	2,784		
通知預金	330,000		
定期預金	267,000	合 計	729,147

(b) 受取手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
商 社	630,184	120,547
そ の 他	19,428	0
合 計	649,612	120,547

期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭和50年 4月	0	307
" 5月	73,072	18,512
" 6月	219,648	20,293
" 7月	229,740	29,649
" 8月	60,248	21,750
" 9月	66,904	30,036
合 計	649,612	120,547

割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭和50年 5月	1,521,398	29,864
" 6月	849,705	37,214
" 7月	675,332	127,565
" 8月	148,311	6,543
合 計	3,194,746	201,186

(c) 売掛金

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
商 社	1,425,108	132,243
製 造 業 ほ か	446,900	0
合 計	1,872,008	132,243

滞留状況

(単位 千円)

滞 留 期 間	一 般	関 係 会 社
昭和49年 11月以前	8,616	0
" 12月	5,927	0
昭和50年 1月	1,630	0
" 2月	15,759	0
" 3月	131,635	75,470
" 4月	1,708,441	56,767
合 計	1,872,008	132,243

回収状況

(単位 千円)

昭和49年10月31日	自昭和49年11月1日	至昭和50年4月30日	昭和50年4月30日	回収率
前期末残高 A	売上高 B	回収高 C	当期末残高 D	$\frac{C}{A+B}$
2,723,929	10,978,858	11,698,536	2,004,251	85.37

(注) 回収期間 $\frac{(A+D) \div 2 \times 6}{3} = 1.29$ 箇月

(a) 製品

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 糸	282,378
混 紡 糸	337,897
梳 毛 糸	114,554
ス フ 糸	145,222
合 織 糸	249,099
綿 布	20,571
ス フ 及 び 合 織 布	15,794
毛 織 物	19,901
二 次 製 品	648,896
ニ ッ ト	157,595
イグニッションコイル他	38,902
合 計	2,030,809

(e) 原材料

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 原 料	534,776
羊 毛 原 料	627,789
化 合 織 原 料	234,916
イグニッションコイル材料ほか	71,252
合 計	1,468,733

(f) 未着原料

(単位 千円)

品 種	金 額
未 着 原 毛	7,660

(g) 仕掛品

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 糸	245,676
梳 毛 糸	5,127
化 合 織 糸	129,902
綿 布	408,658
毛 織 物	1,193,124
イグニッションコイルほか	22,168
合 計	2,004,655

(h) 貯蔵品

(単位 千円)

内 訳	金 額
チーゾ木管	59,399
工場消耗品	30,605
その他の	26,216
合 計	116,220

(i) 未収税金

(単位 千円)

内 訳	金 額
欠損金繰戻しによる法人税 還付金	440,234

(2) 固定資産

(a) 長期前払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額
長期借入金支払利息	206,638

(3) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額
商 社	1,664,319
製 造 業 ほか	639,698
合 計	2,304,017

期日別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額
昭和50年 5月	838,912
〃 6月	682,319
〃 7月	664,665
〃 8月	109,974
〃 9月	8,147
合 計	2,304,017

(b) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額
商 社	1,204,261
製 造 業 経 済 会 社	481,916
合 計	1,686,177

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	借 入 金 額	使 途	担 保 の 有 無
東 海 銀 行 本 店	350,300	運 転 資 金	な し
三 和 銀 行 名 古 屋 支 店	113,400	〃	〃
三 井 銀 行 名 古 屋 支 店	43,000	〃	〃
東 京 銀 行 名 古 屋 支 店	79,000	〃	〃
第 一 勧 業 銀 行 名 古 屋 支 店	55,000	〃	〃
十 六 銀 行 名 古 屋 支 店	27,000	〃	〃
日 本 長 期 信 用 銀 行 名 古 屋 支 店	100,000	〃	〃
紡 績 安 定 協 力 会	20,000	〃	出 資 金 担 保
中 央 相 互 銀 行 名 古 屋 駅 前 支 店	20,000	〃	な し
マ ー カ ン タ イ ル 銀 行 名 古 屋 支 店	100,000	〃	銀 行 保 証
合 計	907,700		

(d) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
外 注 加 工 賃	264,396	内 需 綿 糸 等 奨 励 金	13,904
未 払 給 料	72,051	そ の 他	76,555
未 払 利 息	84,898	合 計	511,804

(e) 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従 業 員 社 内 預 金	928,236

(4) 収 支 の 内 容

雑収入の内容は、固定資産賃貸料4,628千円、技術指導料942千円、屑売却代2,726千円等である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

月別 区分	昭和49年11月~ 昭和50年 1月	昭和 5 0 年 2 月 ~ 4 月	合 計
月初在 高	735	1,272	735
収 入			
営業収入	5,727	4,999	10,726
営業外収入	17	28	45
借入金	3,267	1,459	4,726
その他	737	441	1,173
計	9,748	6,927	16,675
支 出			
原材料費	3,587	3,096	6,683
人件費	1,144	605	1,749
経 費	1,276	1,244	2,520
設備費	159	256	415
借入金返済	1,952	1,641	3,593
支払利息	255	283	538
配当金	75	0	75
税金	26	55	81
その他	737	290	1,027
計	9,211	7,470	16,681
月末在 高	1,272	729	729

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

昭和 5 0 年 5 月 ~ 7 月	昭和 5 0 年 8 月 ~ 1 0 月	合 計
729	834	729
5,350	6,000	11,350
9	9	18
1,590	1,581	3,171
440	530	970
7,389	8,120	15,509
3,067	3,585	6,652
1,039	689	1,728
1,485	1,738	3,223
90	10	100
224	1,547	2,171
279	269	548
0	0	0
29	0	29
671	650	1,321
7,284	8,488	15,772
834	466	466

4. その他

記載事項なし。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中		
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	基 準 日	な し		
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0 株券	1 0,0 0 0 株券	中 間 記 当 基 準 日	1 0 月 3 1 日	
	1,0 0 0 株券	5 0 0 株券	株券に関する 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料	
	1 0 0 株券	5 0 株券		新 券 交 付	株券の再交付及び分割は 1 枚につき 5 0 円 上記以外は無料
	1 0 株券	5 株券			
	1 株券				
	1 0 0 株未満の株数を表示した株券				
株式の名義書換え	取 扱 場 所	名古屋市中村区泥江町 1 丁目 1 番地 (第 2 豊田ビル西館) 本社事務所総務部庶務課			
	代 理 人	な し			
	取 次 所	愛知県刈谷市豊田町 1 丁目 1 番地 刈谷工場事務課 大阪市南区塩町通 4 丁目 1 8 番地 大阪豊田ビル内 大 阪 出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞				
株主に対する特典	な し				